

# 論壇



山口 光恒

クリントン政権が発足して早くも三月以上が過ぎた。同政権はゴア副大統領、ブラウナー環境保護局長官、バビット内務長官を擁し、プッシュ政権に比べ、環境規制を一層強化するであろうことはだれの目にも明らかに見えた。今年二月には形が

一九九〇年十二月、環境保護局は、「環境保護のコスト」と題する報告書を出し、序文で当時のライレー長官は繰り返し費用効率を高めることを提唱すると共に、「今後十年間で最もコスト増が生じると思われる環境

を連戦したが、ミシシッピ州で工場用地として使用されていた土地の汚染浄化について、法の要求水準が余りに厳しいために、百万で済む作業が三千万がかかった例があげられている。米国では主として化学物質の除去という国内問題に巨額な資金が使われ、政府・産業界に重い負担となっていたために、地球温暖化防止、生物多様性の維持といった、より重要でグローバルな問題に手が回らない状況にあった。

三月下旬、ブラウナー長官はデトロイトで自動車ビッグスリーのトップと会談した。政府と自動車業界は燃費問題を巡って長年対立関係にあり、クリントン大統領も選挙公約では自動車

を認める代わりに、同社に周辺の土地の購入とその保全を義務付けるという柔軟な対応をしている。今回の産業界との対話は、クリントン政権の費用効率重視の考え方を具体的に押し進める一歩ではなからうか。

もちろん必然の結果として、同政権は経済効率と相反する産業保護策は拒否する構えである。現在北米自由貿易協定(NAFTA)の一部として「環境・労働委員会」の設置が検討されているが、同委員会に加盟国に対する制裁権を与えることに断固反対している。これは生産性の低い自国産業の保護の手段として使われるからであらう。

## 転換する米国の環境政策

問題の中には、思ったよりの必要性の低い領域の問題がいくつかある」と警告している。

クリントン政権はこの点を明確に認識し、交をきうとしてい

メーカ一社あたり平均燃費を現行の二七・五マイルから大幅に引き上げるとしている。しかし同長官は前述の会談で再考を約し、今後の産業界との協議関係の樹立と企業の実態に合わせた規制への転向を表明した。

以上から、米国の環境政策は行き過ぎた国内環境問題への支出を是正し、エネルギー税による増税をすることで、さらに重要な地球環境問題へ資金を移し、一方で、マーケットメカニズムを使って成長と環境保護を両立させようという、相当したかなものではないかと思われる。既にこの動きが見えるが、今後ともこうした観点から米国の出方を注視したい。

しかし、この間の動きを見るかぎり、新政権は単なる規制強化というよりは新たな環境政策を志向しているように見える。

その代表がスーパーファンド法である。一九八〇年に制定されたこの法律は、過去数十年にわたる土壌汚染の浄化責任を現在の土地所有者にも負わせるという非常に厳しい内容であるが、制定当時費用効率の問題はほとんど考慮されなかった。

クリントン政権はこの点を明確に認識し、交をきうとしてい

同長官はまた、これを機に他の主要産業との協議関係も模索するとしている。彼女はフロリ

同長官はまた、これを機に他の主要産業との協議関係も模索するとしている。彼女はフロリ

スーパーファンドは「地球環境問題重視」と「産業界との対話」であり、底流には地球環境保護に対する高潔(高潔)な理念が

スーパーファンドは「地球環境問題重視」と「産業界との対話」であり、底流には地球環境保護に対する高潔(高潔)な理念が

スーパーファンド法の延長に際

同長官はまた、これを機に他の主要産業との協議関係も模索するとしている。彼女はフロリ

同長官はまた、これを機に他の主要産業との協議関係も模索するとしている。彼女はフロリ